

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ユタカ技研 上場取引所 東
 コード番号 7229 URL <https://www.yutakagiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 清水 克訓 TEL 053-433-4111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	218,004	2.2	3,853	△56.5	4,933	△56.6	1,639	△76.2	1,444	△67.7	4,681	△60.8
2022年3月期	213,395	11.5	8,853	143.1	11,365	196.2	6,879	—	4,466	—	11,925	220.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2023年3月期	97.42	—	—	—	1.7	—	2.4	—	—	1.8
2022年3月期	301.35	—	—	—	5.6	—	5.7	—	—	4.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	199,633	—	97,421	—	88,176	44.2	—	5,950.52	—	
2022年3月期	208,334	—	94,974	—	83,808	40.2	—	5,655.74	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	4,063	—	△2,813	—	△7,681	—	32,352	—
2022年3月期	12,142	—	△3,947	—	△2,793	—	40,249	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	—	36.00	—	40.00	76.00	1,126	25.2	1.4
2023年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	1,067	73.9	1.2
2024年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00	—	53.3	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	198,000	△9.2	6,000	55.7	5,900	19.6	3,000	83.1	2,000	38.5	—	134.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,820,000株	2022年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,824株	2022年3月期	1,824株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,818,176株	2022年3月期	14,818,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,666	△4.9	△454	—	5,651	△33.4	4,690	—
2022年3月期	36,460	△0.1	73	—	8,488	40.8	322	△68.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	316.48	—
2022年3月期	21.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,437	50,014	50,014	46,451	78.8	3,375.20
2022年3月期	71,094	46,451	46,451	46,451	65.3	3,134.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,014百万円 2022年3月期 46,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症による行動制限・水際対策の緩和等により経済活動は個人消費を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、欧米を中心に資源高やインフレ圧力が顕在化する中、各国の利上げによる金融引き締め影響により景気回復の勢いは鈍化しておりますが、良好な雇用環境と個人消費が支えとなって景気は底堅く推移しております。

当社グループに関係する自動車業界においては、半導体不足等の供給制約が緩和されてきてはいるものの減産や生産停止等の影響が生じており、今後もそのリスクは不安視されています。ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源エネルギー価格の上昇や物価高騰、各国の金融の引き締めによる景気の下振れも引き続き懸念されており、先行きは依然不透明な状況です。

この様な環境の中、当社グループは円安効果や一部において原材料や輸送費高騰分等の価格転嫁はあったものの、半導体供給不足や主に中国地域での新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う顧客からの受注減に加え、原材料や輸送費等の高騰影響により、売上収益2,180億4百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益38億5千3百万円(前年同期比56.5%減)、税引前利益49億3千3百万円(前年同期比56.6%減)、当期利益16億3千9百万円(前年同期比76.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益14億4千4百万円(前年同期比67.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(日本)

売上収益は半導体供給不足に伴う受注減により減少、利益面においては受注減影響に加え、原材料や輸送費等の高騰はあったものの、前期での日米APAの合意に伴う価格調整金の引当影響がなくなったことに加え、当期において中国子会社の出資持分一部譲渡による関係会社出資金売却により、売上収益362億3千5百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失17億7千3百万円(前年同期は営業損失83億3千9百万円)となりました。

(北米)

売上収益は半導体供給不足による受注減はあったものの、主に為替変動により増加、利益面においては、一部において原材料や輸送費高騰分等の価格転嫁があったものの、前期での日米APAの合意に伴う価格調整金の収入計上がなくなったことにより、売上収益575億2千7百万円(前年同期比66.3%増)、営業利益2億8千7百万円(前年同期比94.3%減)となりました。

(アジア)

売上収益は主にインドネシアにおいて自動車部品二輪が好調に推移したことに加えて為替変動により増加、利益面においては原材料や輸送費等の高騰により、売上収益289億1千6百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益13億2千万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(中国)

新型コロナウイルス感染症再拡大や半導体供給不足に伴う受注減に加えて原材料や輸送費等の高騰により、売上収益1,074億3千8百万円(前年同期比18.6%減)、営業利益40億3千9百万円(前年同期比63.2%減)となりました。

(その他)

イギリスの工場閉鎖に伴う売上収益の減少はあったものの、ブラジルの利益体質改善により、売上収益11億2千5百万円(前年同期比62.2%減)、営業利益1億4千5百万円(前年同期比57.7%増)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

② 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、半導体不足等の供給制約が緩和されてきてはいるものの、依然として減産や生産停止等に加えて資源エネルギー価格の上昇や物価高騰等の影響が懸念されます。また、世界的なEV化の流れにより国内外を含めた他メーカーとの競合は益々厳しくなる見込みです。

このような環境の中、当社グループは、主に中国において客先からの受注減少を見込んでいるものの、利益体質強化に加えてエネルギー価格上昇の価格転嫁等により減収ながら増益となる予想です。

連結ベースで売上収益1,980億円、営業利益60億円、税引前利益59億円、当期利益30億円、親会社の所有者に帰属する当期利益20億円の予定であります。

為替レートにつきましては、1米ドル132円、1人民元19.3円で予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、営業債権及びその他の債権の増加はありましたが、現金及び現金同等物や棚卸資産、有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、1,996億3千3百万円となりました。

負債につきましては、主にその他の流動負債の増加はありましたが、営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べ111億4千7百万円減少し、1,022億1千3百万円となりました。

資本につきましては、非支配持分の減少はありましたが、その他の資本の構成要素及び資本剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ24億4千7百万円増加し、974億2千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、323億5千2百万円(前年同期末比19.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億6千3百万円(前連結会計年度比66.5%減)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少や営業債権及びその他の債権の増加による支出がありましたが、預り金の増加や減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億1千3百万円(前連結会計年度比28.7%減)となりました。これは主に新機種投資等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76億8千1百万円(前連結会計年度比175.1%増)となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,073	33,696
営業債権及びその他の債権	72,323	80,937
棚卸資産	32,372	27,221
その他の流動資産	3,820	1,777
流動資産合計	150,588	143,632
非流動資産		
有形固定資産	53,031	50,514
無形資産	663	639
退職給付に係る資産	1,332	1,650
繰延税金資産	1,990	2,403
その他の非流動資産	730	796
非流動資産合計	57,746	56,002
資産合計	208,334	199,633
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	95,279	72,532
借入金	9,787	6,294
未払法人所得税等	1,239	882
その他の流動負債	2,603	18,518
流動負債合計	108,907	98,226
非流動負債		
借入金	652	290
退職給付に係る負債	1,607	1,588
繰延税金負債	622	486
その他の非流動負債	1,572	1,622
非流動負債合計	4,453	3,987
負債合計	113,360	102,213
資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	—	1,273
利益剰余金	78,360	79,244
自己株式	△3	△3
その他の資本の構成要素	3,697	5,908
親会社の所有者に帰属する持分合計	83,808	88,176
非支配持分	11,166	9,245
資本合計	94,974	97,421
負債及び資本合計	208,334	199,633

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	213,395	218,004
売上原価	190,725	198,788
売上総利益	22,671	19,216
販売費及び一般管理費	15,278	15,436
その他の収益	1,742	651
その他の費用	281	578
営業利益	8,853	3,853
金融収益	2,617	1,820
金融費用	105	740
税引前利益	11,365	4,933
法人所得税費用	4,487	3,294
当期利益	6,879	1,639
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△164	562
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	5	10
純損益に振替えられることのない項目合計	△160	572
純損益に振替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,206	2,470
純損益に振替えられることのある項目合計	5,206	2,470
その他の包括利益(税引後)合計	5,047	3,042
当期包括利益	11,925	4,681
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,466	1,444
非支配持分	2,413	195
当期利益	6,879	1,639
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,847	4,246
非支配持分	3,079	434
当期包括利益	11,925	4,681
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	301.35	97.42

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2021年4月1日残高	1,754	—	75,126	△3	—	10
当期利益			4,466			
その他の包括利益					△164	2
当期包括利益	—	—	4,466	—	△164	2
配当金			△1,067			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△164		164	
所有者との取引等合計	—	—	△1,231	—	164	—
2022年3月31日残高	1,754	—	78,360	△3	—	12

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日残高	△859	△849	76,028	9,735	85,763
当期利益	—	—	4,466	2,413	6,879
その他の包括利益	4,543	4,381	4,381	665	5,047
当期包括利益	4,543	4,381	8,847	3,079	11,925
配当金		—	△1,067	△1,648	△2,715
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		164	—		—
所有者との取引等合計	—	164	△1,067	△1,648	△2,715
2022年3月31日残高	3,684	3,697	83,808	11,166	94,974

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2022年4月1日残高	1,754	—	78,360	△3	—	12
当期利益			1,444			
その他の包括利益					562	7
当期包括利益	—	—	1,444	—	562	7
配当金			△1,126			
子会社に対する所有持分の変動額		1,273				△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			567		△562	△5
所有者との取引等合計	—	1,273	△560	—	△562	△5
2023年3月31日残高	1,754	1,273	79,244	△3	—	14

区分	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高	3,684	3,697	83,808	11,166	94,974
当期利益		—	1,444	195	1,639
その他の包括利益	2,233	2,802	2,802	239	3,042
当期包括利益	2,233	2,802	4,246	434	4,681
配当金		—	△1,126	△1,687	△2,813
子会社に対する所有持分の変動額	△24	△24	1,248	△669	579
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△567	—		—
所有者との取引等合計	△24	△591	122	△2,356	△2,234
2023年3月31日残高	5,894	5,908	88,176	9,245	97,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,365	4,933
減価償却費及び償却費	8,384	9,035
減損損失	745	—
金融収益及び金融費用	△1,353	△267
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△957	△4,643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,392	6,653
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,881	△27,288
引当金の増減額 (△は減少)	△1,490	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△474	△34
預り金の増減額 (△は減少)	14	15,843
その他	722	2,559
小計	17,445	6,791
利息の受取額	260	565
配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△108	△312
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,456	△2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,142	4,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	148	539
有形固定資産の取得による支出	△5,837	△4,259
有形固定資産の売却による収入	1,844	1,053
無形資産の取得による支出	△98	△158
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	3	5
投資有価証券の売却による収入	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,947	△2,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	488	△3,786
リース負債の返済による支出	△520	△576
長期借入金の返済による支出	△327	△473
配当金の支出額	△1,067	△1,126
非支配持分への配当金の支出額	△1,368	△2,402
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△100
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△7,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,726	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,128	△6,607
現金及び現金同等物の期首残高	32,121	40,249
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,290
現金及び現金同等物の期末残高	40,249	32,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」736百万円は「預り金の増減額(△は減少)」14百万円、「その他」722百万円として表示組替を行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び当社の子会社においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品)

2. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	24,801	34,499	20,955	130,288	2,853	213,395	—	213,395
セグメント間の 内部売上収益	13,187	100	2,030	1,719	124	17,160	△17,160	—
計	37,988	34,600	22,984	132,007	2,977	230,556	△17,160	213,395
営業利益(△は損失)	△8,339	5,064	1,367	10,975	92	9,159	△306	8,853
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,617
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	105
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	11,365
減価償却費及び償却費	2,724	2,379	1,794	1,544	140	8,580	△196	8,384
減損損失	745	—	—	—	—	745	—	745

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益(△は損失)の調整額△306百万円は、セグメント間取引消去△306百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	25,841	57,099	27,619	106,320	1,125	218,004	—	218,004
セグメント間の 内部売上収益	10,394	427	1,297	1,119	0	13,238	△13,238	—
計	36,235	57,527	28,916	107,438	1,125	231,242	△13,238	218,004
営業利益(△は損失)	△1,773	287	1,320	4,039	145	4,017	△165	3,853
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,820
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	740
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	4,933
減価償却費及び償却費	2,669	2,741	1,835	1,702	33	8,980	55	9,035
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益(△は損失)の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去△165百万円であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,466	1,444
期中平均普通株式数(株)	14,818,176	14,818,176
基本的1株当たり当期利益(円)	301.35	97.42

(重要な後発事象)

該当事項はありません。